

グローバル・カレンダーと経済指標のポイント 〈11月12日号〉

グローバル・カレンダー〈政治・経済イベントと経済指標〉

注目ポイント！

- ▶ 11月11日からシンガポールで開催されるASEAN首脳会議の会期中に、日露首脳会談が行われる予定です。日本はロシアとの平和条約問題を進展させたいと考えています。
- ▶ 英国のEU離脱交渉については、アイルランドの国境問題での見解の相違が障害になっています。EU首脳会議開催は当初予定していた11月18日は難しく、11月26日前後に開催し妥結することを目指しています。

月	火	水	木	金
11/12	13	14	15	16
日 10月企業物価指数 シンガポールフィンテック フェスティバル (11/12- 16)	OPEC月報 独 11月ZEW景況感 伊 2019年度予算案再提出 期限	日 7-9月期GDP1次速報 米 10月CPI 英 10月CPI 中 10月小売売上高, 鉱工業 生産, 固定資産投資 タイ 金融政策委員会	日 10月首都圏マンション発 売 米 10月小売売上高 中 10月新築住宅価格 フィリピン 金融政策委員会	米 10月鉱工業生産
19	20	21	22	23
日 10月貿易統計 日 黒田日銀総裁講演 タイ 7-9月期GDP	米 10月住宅着工件数 米 10月建設許可件数	日 10月訪日外客数 米 10月中古住宅販売 米 10月耐久財受注	日 10月全国CPI	日 勤労感謝の日 米 ブラックフライデー
26	27	28	29	30
独 11月ifo企業景況感指数	日 10月企業向けサービス価 格指数 米 11月CB消費者信頼感	米 7-9月期GDP改定値 米 10月新築住宅販売件数 独 12月Gfk消費者信頼感	日 10月小売業販売額 米 10月PCEデフレーター 米 FOMC議事録	日 10月鉱工業生産 日 11月東京CPI 中 11月PMI 印 7-9月期GDP ユーロ圏 11月CPI
12/3	4	5	6	7
日 7-9月期法人企業統計 米 11月ISM製造業景況指数	豪 金融政策委員会	米 11月ISM非製造業指数 米 地区連銀経済報告 豪 7-9月期GDP 印 金融政策委員会	米 10月製造業受注 米 10月貿易収支 OPEC総会	日 10月毎月勤労統計 日 10月景気動向指数 日 10月家計調査 米 11月雇用統計 米 12月ミシガン大学消費者 信頼感

こんな予定も！

11月11-15日	ASEAN首脳会議 (シンガポール)
11月14日	パウエルFRB議長、クウォールズ副議長講演
11月18日	APEC首脳会議 (パプアニューギニア)
11月21日	OECD世界経済見通し
11月24日	台湾統一地方選挙
11月26日前後	EU首脳会議 (Brexit協議)
11月30日~12月1日	G20首脳会議 (ブエノスアイレス)

(注) 日程は資料作成時点のものであり将来変更されることがあります。

(出所) 各種資料より岡三アセットマネジメント作成

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

最近の経済指標のポイント

日本

9月の毎月勤労統計の現金給与総額（名目賃金）は前年比+1.1%（前月同+0.8%）と、14カ月連続で前年比プラスになりました。物価を考慮した実質賃金は同▲0.4%（前月同▲0.7%）と、2カ月連続でマイナスとなりました。

足元では消費者物価の上昇に対して名目賃金の伸びが劣後しており、実質賃金はマイナス圏で推移しています。しかし、フルタイムの一般労働者の所定内給与は安定的に伸びており、企業が雇用確保のために賃上げに動いていることが窺えます。

実質賃金の伸びが力強さを欠いていることは消費の抑制要因となりますが、10月に最低賃金の引き上げも実施されており、名目賃金ベースでは緩やかな伸びが続くと予想されます。

米国

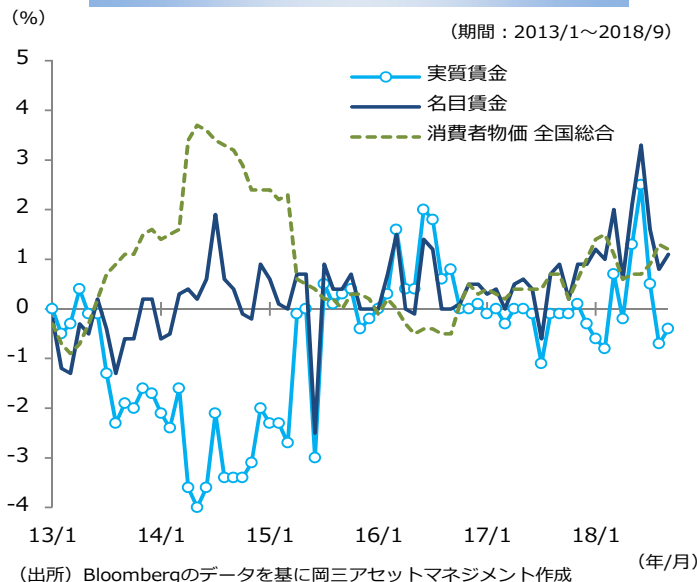
10月の雇用統計は、非農業部門就業者数が前月差+25.0万人となりました。失業率は3.7%と9月（3.7%）と同率を維持しました。

非農業部門就業者数は前月から増加幅が拡大しました。9月のハリケーン・フロレンスの影響による鈍化の反動が、小売業などを中心に出たものとみられ、今年の平均（前月差+20.8万人）を大幅に上回りました。

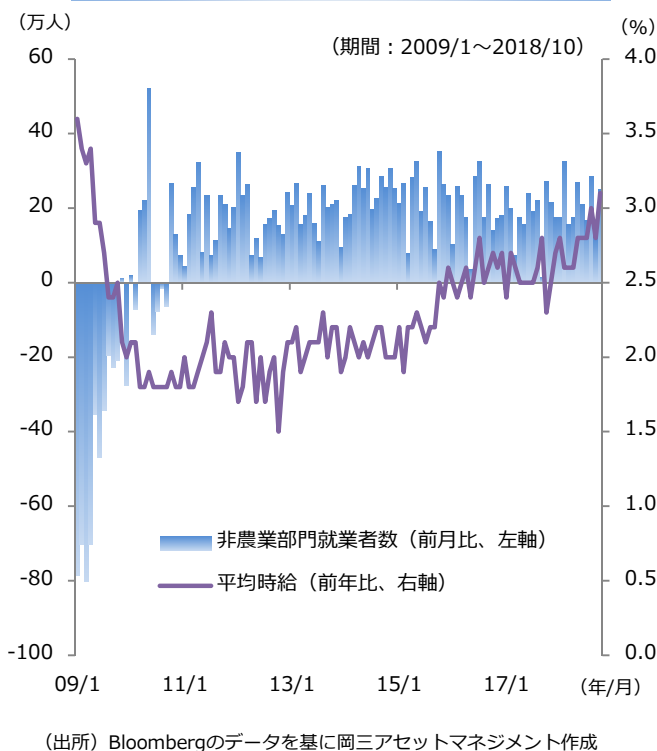
賃金に関しては、平均時給が27.30ドルで前年比+3.1%と前月（同+2.8%）から伸び、2009年4月以来の伸びとなりましたが、前月比では+0.2%と、9月（同+0.3%）から加速しておらず、また、前年はハリケーン・ネイトなどの影響を受けていると考えられます。

失業率はFRBの想定した水準（2018年3.7%）で推移しています。今回の結果は、FRBが現状の漸次的な利上げペースを変更するような材料ではなかったと言えます。

日本：名目・実質賃金の推移（前年比）



米国：非農業部門就業者数、平均時給の推移



以上 （作成：投資情報部）

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

皆様の投資判断に関する留意事項

【投資信託のリスク】

投資信託は、株式や公社債など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合は為替リスクがあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた損益は、すべて投資者の皆様へ帰属します。

【留意事項】

- 投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 投資信託の収益分配は、各ファンドの配分方針に基づいて行われますが、必ず分配を行うものではなく、また、分配金の金額も確定したものではありません。分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

【お客様にご負担いただく費用】

- お客様が購入時に直接的に負担する費用
購入時手数料: 購入価額×購入口数×上限3.78%(税抜3.5%)
- お客様が換金時に直接的に負担する費用
信託財産留保額: 換金時に適用される基準価額×0.3%以内
- お客様が信託財産で間接的に負担する費用
運用管理費用(信託報酬)の実質的な負担
 : 純資産総額×実質上限年率1.991088%(税抜1.8436%)程度

※実質的な負担とは、ファンドの投資対象が投資信託証券の場合、その投資信託証券の信託報酬を含めた報酬のことをいいます。なお、実質的な運用管理費用(信託報酬)は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。

その他費用・手数料

監査費用: 純資産総額×上限年率0.01296%(税抜0.012%)

※上記監査費用の他に、有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産から間接的にご負担いただく場合があります。(監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。)

- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額若しくはその上限額又はこれらの計算方法を示すことはできません。

【岡三アセットマネジメント】

商号: 岡三アセットマネジメント株式会社
 事業内容: 投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業
 登録: 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第370号
 加入協会: 一般社団法人 投資信託協会 / 一般社団法人 日本投資顧問業協会

上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。各費用項目の料率は、委託会社である岡三アセットマネジメント株式会社が運用する公募投資信託のうち、最高の料率を記載しております。投資信託のリスクや費用は、個別の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に、個別の投資信託の「投資信託説明書(交付目論見書)」の【投資リスク、手続・手数料等】をご確認ください。

<本資料に関するお問い合わせ先>

フリーダイヤル 0120-048-214 (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)